

5

施設における福祉用具利用のあり方 【現状の整理と今後の方向性】

アンケート調査、ヒアリング調査の結果から現状の課題を整理し、今後、高齢者介護施設において、入所者の自立支援につながる福祉用具の利用を促進するための取り組みの方向性をまとめました。

1. 高齢者施設における福祉用具の利用と管理の現状

- 福祉用具の管理について組織的な対応を取っていない施設が過半数である。
- 福祉用具の管理は専門的な知識を背景に取り組むべきとの認識は普及していない。
- 福祉用具を適切に利用することで入所者の自立促進が実現できることの認識が普及していない。

まず、個々の入所者への適用水準を高めることの重要性の普及を図る。

その上で、各施設で福祉用具の活用に関する考え方、取扱いの方針を検討することが重要である。

2. 福祉用具の管理・メンテナンスの体制

- 福祉用具の整備を計画的に取り組んでいる施設は少数
- 「状態像に合わせた自立支援の実現」の具体的な手段が確保されていない。
- 福祉用具の管理・メンテナンスは、施設の管理運営業務の中で1つの独立した分野として認識されていない。

「福祉用具の管理は施設の管理運営業務の中で1つの独立した分野である」という認識の普及を図る。

合わせて、「福祉用具の管理には専門的な知識と対応が必要である」という認識も普及させることが重要である。

3. 福祉用具の適用判断、利用指導を核とした対応の促進

- 介護老人保健施設では福祉用具の適用判断、利用指導に関してリハ専門職中心に対応する体制。福祉施設では介護職中心の対応となっている。
- 退所を前提とする保健施設では退所時の指導を行っている。
- 保健施設でも、リハ専門職中心で対応する施設と、リハ専門職と介護職との協議（チーム体制）で対応する施設とが半々の状況である。
- 多くの施設において、研修により職員に普及を図るべき技術・知識としての位置づけが認められていない。

福祉用具の利用認識の普及促進は、リハ専門職が配置されており、退所時の利用指導が普及している介護老人保健施設から展開する。

介護老人福祉施設については、先進施設事例情報の普及など、福祉用具利用への関心喚起からのアプローチが实际的である。

介護老人福祉施設は、福祉用具の管理に介護スタッフが携わる体制なので介護スタッフ向けの福祉用具利用指針等の普及を図る。

5

施設における福祉用具利用のあり方 【現状の整理と今後の方向性】

4. 福祉用具供給事業者との連携

- 福祉用具事業者との相談、連携は「必要が生じた時」に都度対応する施設が多い。
- 定期的な接触機会がないため、福祉用具事業者から提供される情報が蓄積されていない。
- 事業者との相談、連携の対象は主に所中の入所者。介護老人保健施設では退所後の生活環境整備までフォローする取組がある程度定着している。
- 入所者の生活の連続性を維持する視点が重視されると、入所前の生活環境確認から相談、連携する機会が拡大する可能性がある。

福祉用具事業者（福祉用具専門相談員）が、3. で提案した施設への関心喚起の働きかけの役割を担うことができる。

入所者の生活環境の連続性維持の観点から、福祉用具事業者が、在宅環境と施設環境の情報提供、連続性を維持するための提案などの役割を担うことができる。

福祉用具事業者としては、介護老人保健施設はリハビリテーション専門職、介護老人福祉施設は福祉用具調達の担当者を窓口としてアプローチすることが有効ではないか。

5. 施設における福祉用具利用の促進に向けて

- 入所者の自立支援の観点から、個々の入所者に適合した福祉用具を適合したいという施設側の要望は大きい。
- 個々の入所者に適合した福祉用具の調達手段として、福祉用具貸与への期待、ニーズは大きい。特に介護老人保健施設でより期待が大きい。

施設側の「期待」を施設運営における具体的な対応に結びつけるための方策・仕組みの検討を進めるべきではないか。

検討に際しては、施設で福祉用具の活用を拡大することの分かりやすい目標設定（在宅と同じ環境の実現等）が重要である。

そうした方策、仕組みを継続的に協議する機会あるいは組織の創出が必要ではないか。

5

施設における福祉用具利用のあり方 【目標の設定と働きかけ】

施設において、入所者の自立支援の実現のために、すでにあるものを工夫して使うにとどまらず、個々の入所者の状態の応じた最適な福祉用具を積極的に導入することが望まれます。

ここでは、「施設にいても在宅と同程度の福祉用具利用環境を実現すること」という目標を掲げ、実現に向けたステップを提案しています。

